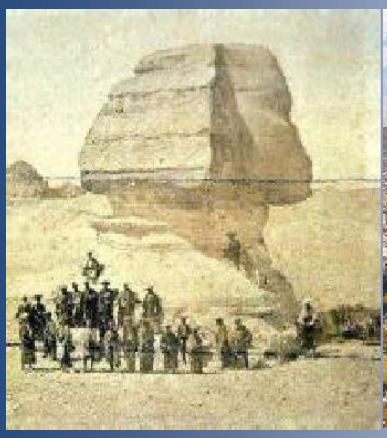
エジプト

古代の歴史から現在、そして明るい未来へ

投資のためのご案内



スフィンクス写真

所蔵：三宅立雄

協力：流通経済大学三宅雪嶺記念資料館

2023 Vol. 1

はじめに:

エジプトは中東と北東アフリカの交差点に位置し、古代文明が存在した地域の1つでありその歴史は紀元前にさかのぼるほど古いものです。
地政学的要衝に位置する国として、エジプトの安定と発展、及び、域内における建設的な役割強化は、同地域及び世界平和の安定にとって重要なものとなっています。
日本とエジプトの関係は 19 世紀にさかのぼり、遣欧使節団のエジプトへの立寄り、1800 年代後半の綿花貿易などの活動に始まります。
2011年以降、アラブの春に連動した民主化運動により、政治の不安定化や経済停滞といった状況に一時期直面してきましたが、その後の経済・社会の発展に加え、教育、人材、文化交流の分野でも日本とは関係を強く深めてきています。

このガイドが 、皆様にとってエジプトに対する理解をさらに深め 、投資拡大、進出の一助となれば幸いです。

目次

ごあいさつ Page 1

エジプトの投資環境 Page 1

- 大規模消費市場として、特徴的な人口分布が魅力 Page 2
- 現代的で高度なインフラストラクチャを整備 Page 4
- 豊富な労働力 Page 6
- 既に始まっている超大型国家プロジェクト Page 7
- 投資可能な多くの分野 Page 9

具体的なエジプトへの投資の方法 Page 11

- 内国投資 Page 12
- フリーゾーン投資 Page 16
- SE（経済特区）ゾーン投資 Page 18

具体的な進出形態について Page 19

- 駐在員事務所 Page 19
- 支店事務所 Page 19
- 株式会社 Page 21
- 有限責任会社 Page 21
- 単一株主会社 Page 21

投資問題に関する仲裁及び調停機関 Page 23

投資家サービスセンターについて Page 24

GAFI（エジプト投資・フリーゾーン庁）について Page 24

補足資料

おことわり、コンテンツや情報において、可能な限り正確な情報を掲載するよう努めています。
但し、情報が古くなったりすることもありますので、必ずしも正確性を保証するものではありません。
また合法性や安全性なども保証しません。
損害等の責任について、内容によって生じた損害等の一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

ごあいさつ：

GAFI(エジプト投資・フリーゾーン庁)長官　ホッサム・ヘイバ（Hossam Heiba）

エジプトにて、我々は野心的な経済改革に取り組んできました。 特に、ビジネス環境の改善と国の総合的競争力向上は、その中核を成すものです。 GAFI（投資・フリーゾーン庁）は、世界に向けて戦略的に取り組んで活動するという責任を自覚して努力を続けて参ります。

エジプトの投資環境:

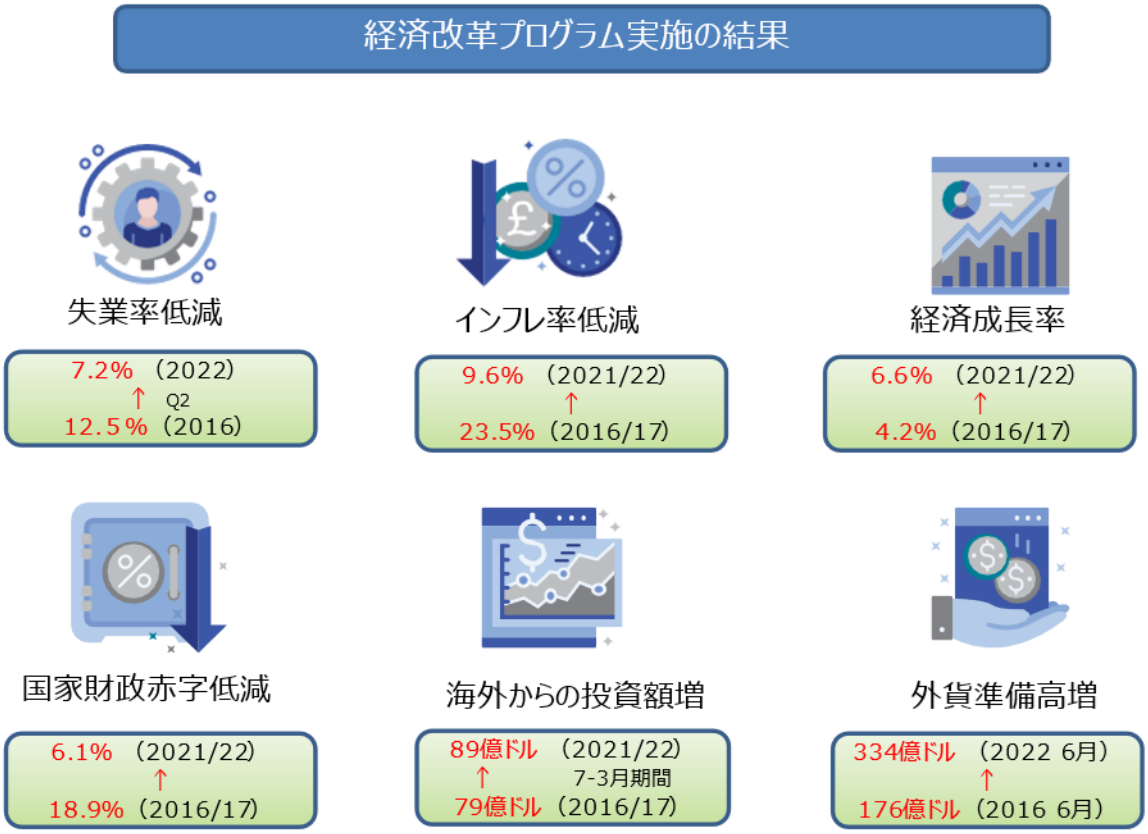
2016 年以来、エジプト政府は、エジプトの包括的発展を含む、迅速かつ持続可能な成長と野心的な経済改革プログラムの達成を目的とした金融改革を実施してきました。
このプログラムは、エジプト経済が長年苦しんできた構造的経済問題に対する根本的な解決策を提供するものです。
その実施は、「エジプトビジョン　2030」の枠組みの中で行われ、持続可能な開発の原則と目標を達成し，それらをエジプト国内定着させるための長期的な戦略計画を反映しています。

経済改革プログラム:

エジプト政府は、エジプト経済の柔軟性と多様化を強化し、そして生産性を高め、包摂的で持続可能な成長を達成しようとしています。 これに関連して、エジプトは 2016 年 11 月に経済社会改革のための包括的な国家プログラムの実施を開始いたしました。

経済改革プログラムの実施による肯定的な結果:

エジプト政府が実施した経済改革プログラムは、経済成長率の上昇、国内外の投資の増加、雇用率の上昇、失業率とインフレ率の低下に代表される肯定的な結果を達成することになりました。
さらに、プログラムの実施は、コロナウイルスの蔓延危機の悪影響に直面するエジプト経済の能力を強化することに貢献しました。
プログラムの実行による最も重要な肯定的な結果は次のとおりです。



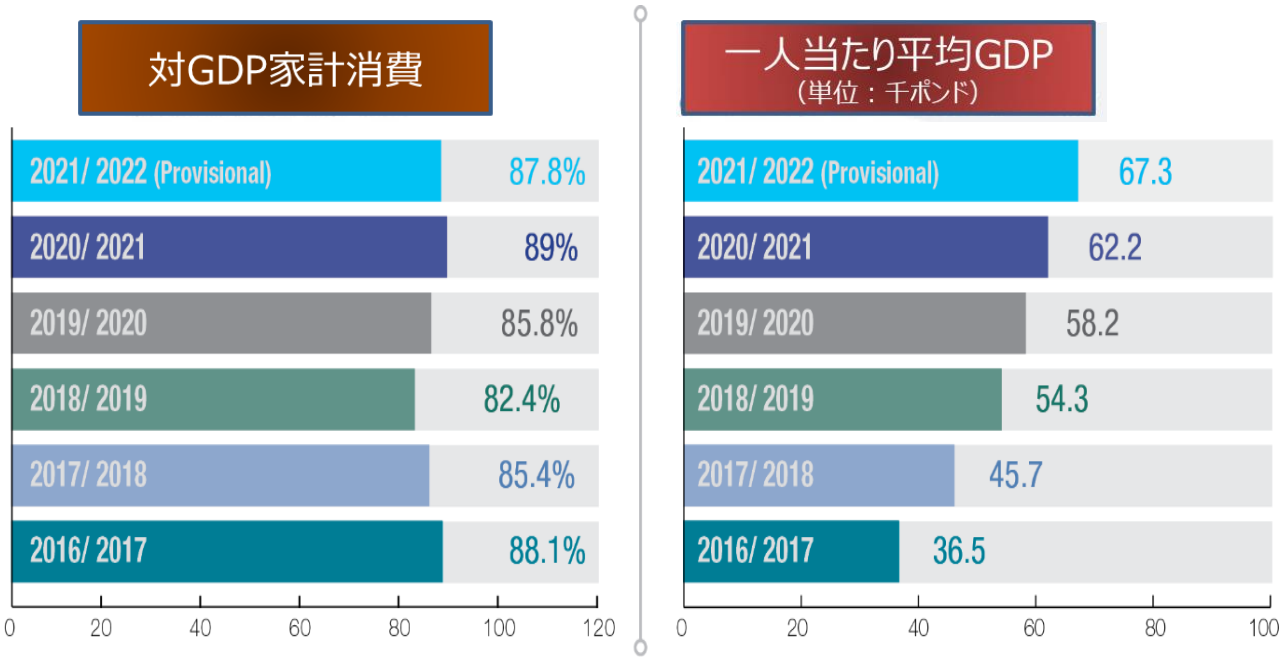
※大規模消費市場として、 特徴的な人口分布が魅力

エジプトはアフリカと中東で最も人口の多い国として分類されています。 エジプトでは、小売市場での売上が著しく増加し、主要な国際ブランドの製品が流入しています。 これらの企業は、エジプトを自社の製品やサービスを販売するための大きな市場と見なしており、 多くの国際ブランドが魅されています。
意欲的な年齢層が多いため、投資家はエジプト市場に参入する意欲が高まります。

2021 年の総人口は約 1 億 150 万人、男性の数は約 5,230 万人、女性の総数は約 4,930 万人に達しました。
年齢層(15～39歳)と(40～64歳)はエジプトの総人口の最大のセグメントであり、それぞれ40%と21%の割合で、能力を持つ若者の割合が高いことを反映しています。
平均年齢は 24.1歳と日本の 48.6 歳とは大きく異なります。
様々な分野で、この人材はエジプトに競争上の優位性を与えています。

エジプトの個人消費増加は、経済成長を支える大きな要因です。ここ数年、あらゆる種類の製品の内需の増加に加えて、一人当たりの平均国内総生産(GDP)の増加と、個人消費の GDP への貢献度の増加が見られました。
世界経済フォーラムが発表した市場規模指数「グローバル競争力レポート 2019」によると、エジプトは世界で 23 位、中央アフリカと北アフリカで 3 位にランクされています。

こうしたことからも市場としての魅力を物語っています。



情報元；エジプト中央銀行

＊現代的で高度なインフラストラクチャを整備

エジプトはインフラの分野で多くの利点を持っています。 これらにより、エジプトは中東とアフリカで最も重要な国の位置づけにあります。
その地域的および国際的役割強化のために、インフラプロジェクトの分野で整備を進めてきました。

鉄道

地上インフラについては、鉄道網の整備は 2020 年にはすでに 9,570km に達しており、2030 年には 11,530km に延長される予定です。

道路

国道として全長 7,000km の高速道路の新事業を計画しています。

空港

コロナ以前は、約 4,000 万人の 乗客 が 27 の国際空港と国内 空港を使用していました。

港湾

世界的に有名なスエズ運河はもとより、15 の貿易港からエジプトと世界が繋がっています

上記に加え、既に一部開業が始まっている新行政首都区間にモノレール、紅海と地中海を結ぶ高速鉄道 250km/h の高速鉄道の計画が発表されています。

＊ 豊富な労働力

エジプトの人的資源の競争力は、様々な分野で訓練を受けた労働力を有しております。 2021 年第 3 四半期末に 2,938 万人と推定され強力な労働力があります。 これは世界の他地域との賃金比較においても競争力のあるものです。

更に政府の労働者訓練プログラムにより、ICT、金融サービス、観光などのいくつかの分野で熟練労働者は、主要な地域的供給源と考えられています。
アブデル・ファッタ・エルシシ大統領の人的資本への投資イニシアチブにより、政府はいくつかの柱に基づく戦略を採用することにより、技術教育の発展にコミットしています。
主なものは、デジタルドローイング、自動車の溶接技術、オートメーション機器における最新技術の使用、ファッションデザイン技術、エアコンなど、さまざまな分野でのシステムの使用です。
その結果、エジプトの技術教育と職業訓練は、グローバルナレッジインデックスで 2017 年の 113 位から 2020 年には 80 位に跳ね上がりました。

JICA(独立行政法人国際協力機構)は、日本側の協力として、カイロオペラハウス、スエズ運河平和橋、カイロ大学小児病院、カイロ地下鉄4号線、大エジプト博物館などの象徴的なプロジェクトを立ち上げています。 そして、エジプトにおける人材育成のため、基礎教育分野のエジプト系日本学校(2021/22年度エジプト学年度時点で 51 校)を開設し、2010 年には高等教育機関として国際水準のエジプト日本科学技術大学院を設立、工学研究科を設置し、 そして 2017 年には工学部、国際ビジネス学部、人文科学部が設立されました。
質の高い卒業生が輩出され、近い将来、日本式で学んだ人材が産業界に大きく貢献する事が期待されます。

EJS (エジプト日本学校)

EJUST (エジプト日本科学技術大学・大学院)

＊ すでに始まっている超大型国家プロジェクト

新行政首都(NAC)

2022 年 7 月撮影

新行政首都は、現在のカイロから 東へ 60 キロのところに位置し、東京 23 区(やシンガポール)とほぼ同じ大きさです。
すでに一部機能の移管も進んでおり、交通のモノレール運行も開始しています。
政府だけでなく、産官学が集積する実に大都市圏が出現します。

ニューアラメインシティ(地中海沿岸の新都市)

2022 年 11 月撮影　（上記2枚都市開発中写真）

第四世代都市と呼ばれる地中海沿岸に位置するアラメインは、高級住宅地、リゾート、文化施設、教育施設等さらに工業団地をも備えた人口 160 万人（2030年予測）、さらに2035年には、500万人都市を目指しています。
リゾートホテルはすでにオープンしており、国内外からの多くの観光客が訪れています。

上記のほか、紅海沿岸側にも、高級リゾートや教育機関新設、さらに産業団地などもカバーする Galala Cities & Resorts 等も開発が進んでいます。

＊投資可能な多くの分野

COP27 が 2022 年 11 月にエジプトで開催されました。 昨今の世界的な地政学や気候変動によりエネルギー分野での対策は急務といえます。
エジプトは、 再生可能エネルギー事業の投資先市場として、今後 10 年間で最速の成長が見込まれています。 世界最大級のソーラーパークがエジプト南部のベンナン(観光地で有名なアスワン州)に 建設・運営されており、風力発電含めたすべてのエネルギー分野への投資 が期待されています。
またエネルギー分野だけでなく、

工業・製造業分野では、2019/20 年度にはすでに GDP の 17%強、輸出総額の約 57%を占めています。

農業や土地造成の分野では、2020 年には労働人口の 24%弱で最大です。 農業大国としてオレンジを含む作物生産は過去に比べて 20%改善してきています。 また柑橘類は、2020 年度スペインを追い越し、世界最大の輸出国になりました。

情報通信技術の分野では、2020 年に IT サービスの輸出額が 41 億ドルに達し、エジプト政府は、E-コマースプラットフォーム に加えて電子決済システムとサプライチェーンの進化を支援しています。

運輸・運輸分野では、橋梁、道路網、地下鉄を含む鉄道網、海上・河川輸送など、ネットワークと航空輸送網を有機的につなぐ開発を行い、 輸送のハブ機能を実現するための整備を進めています。

医療・医薬品分野では、2030 年までにエジプトは 38,000 床が必要され、80~13 億ドルの投資が見込まれています。 また、医薬品分野では、化学原料から医薬品開発、製造、包装、マーケティング、販売、輸出までを可能とする戦略的取り組みをしています。
毎年 1 万人以上の医師や薬剤師を医学教育機関から輩出しており、 中東・北アフリカ地域では最大規模です。

教育分野では、教育を国づくりの最重要課題と位置付け、2030 年までに世界を舞台に活躍できるエジプト人世代の人材を育成しています。 基礎教育から高等教育(日本の大学を含む)まで幅広く投資するために、ビジネスチャンスやパートナーシップに期待が寄せられています。
私立大学 36 校、264 学部、 国立大学 27 校、学部 494 校は中東地域最大です。

具体的なエジプトへの投資・進出の方法

様々な投資スタイル:

2017 年投資法第 72 号は、投資家が投資プロジェクトを設定するために選択できるいくつかの投資制度があり、さまざまな優遇措置を規定しています。
投資構造は、大きく分けて以下の通りです。
また、ゴールデンライセンス制度(*)により認証を受けた企業、投資家に対しては通常のインセンティブの他、特別インセンティブ、追加インセンティブが受けられるようになっています。

(*)ゴールデンライセンスは、通常進出投資の際に必要とされる、会社登記、用地の配置、その他種々の許認可のプロセスを一本化することで簡便化を図るものであり、2023年現在日系企業をはじめ16社を対象に発行されています。

1. 内国投資(A.投資ゾーン、B.工業団地ゾーンと呼ばれる形態があります)
2. フリーゾーン投資(A.パブリック、B.プライベートゾーンと呼ばれる形態があります)
3. SE（経済特区）

となります。
次ページ以降それぞれのパターンについての説明となります。

1. 内国投資:

•内国投資には、いわゆる国内に設立されたすべての投資プロジェクトが含まれるため、これらのゾーンはフリーゾーンではありません。
外国人投資家は、エジプトの土地に設立した投資プロジェクトを完全に所有することが許されています。
• 2017 年投資法第 72 号は、投資家サービスセンター(ISC)を通じて会社を設立するための手続きを規定しています。 当センター(ISC)では、その他法人に関する業務に加え、会社・支店の設立、事業活動の変更、清算手続きに関するサービスを提供しています。 内国投資の下で運営されるプロジェクトは、投資法で定義され、「一般」、「特別」、「追加」に分類されます。
また、条件に応じてインセンティブが与えられます。

A. 投資ゾーン（Investment Zone）

GAFI による投資誘致の一形態として、民間開発企業は、様々な専門分野で投資区域(物流、農業、工業団地分野など)を設立、誘致、運営することができます。

法令:首相令第 1675/2007 号、投資法(2017 年法律第 72 号)
監督当局：GAFI
インセンティブ等：生産に関連する輸入品の通関手続きは、投資ゾーン内で行うことができます(空港や港湾ではありません)。
ゾーン内のプロジェクトでは、輸入者と輸出者の登録は必要ありません。

B. 工業団地ゾーン（Industrial Zone）

工業開発機関 Industrial Development Authority）が工場設置に適した各県工業団地を設置されています。 GAFI のウェブサイトで紹介されています。

カイロに 11 カ所、アレクサンドリアに 8 か所他、ポートサイド、スエズ、シャルキーヤ、ベニスエフ、ルクソール、アスワンなどに拠点を構えています。

新興都市の工業団地（Industrial Zones in the New Urban Community Cities）新都市コミュニティ都市における工業団地、カイロに 4 か所、アレクサンドリアに 1 か所、スエズとギザ等各地に設置。

また、国内投資のための技術ゾーンと呼ばれるゾーンは他にもあり、民間開発会社はGAFI による投資誘致の一形態として、電気通信技術分野で投資ゾーンを設立、誘致、運用することができます。

基本法:投資法(平成 29 年法律第 72 号)及び施行規則監督当局: GAFI

インセンティブなど :

活動の実行に必要な機器および機器に対する租税および関税が免除されます。

内国投資に対する様々なインセンティブについて；

「一般」優遇措置

会社登記の日から 5 年間は、印紙税、法定書類の公証人手数料が免除
されます。土地登記手数料は免除されます。
プロジェクトに必要な機械設備には 2%の関税率が適用されます。

「特別」優遇措置　（新たな投資への措置）

2017 年投資法施行規則及び 2020 年内閣令第 22 号に基づき、2023 年 10 月 29 日までの新設法人及び投資プロジェクトについて、設立の日から7 年間、次の減税措置が適用される。(ただし 、減税額は資本金の 50%を限度とする)。2020 年内閣令第 7 号(令第 7 号)は、既設法人による設備投資の拡大や既存投資案件の「拡大」に優遇措置の範囲を拡大しました (要件:拡大案件の独立会計等)。
この優遇措置を受けるために、事業領域は以下のように分類されます。

セクターA:

政府指定地域への投資コストの年間利益の半分だけが課税対象
となります。対象領域は次のとおりです。
2022 年の第 104 号は、報告書の対象となる特定の事業分野(サブセクター)をリストアップしています。

＊スエズ運河経済特区 (SC Zone)
＊ゴールデントライアングル経済特区
＊ギザ県南部
＊スエズ運河沿いの一帯 (ポートサイド、イスマレーヤ、スエズ運河東岸)
＊上エジプト (エジプト南部)
＊国境地帯(紅海とサファガ南部を含む
＊新行政首都（NAC）

政府は随時指定地域の変更・追加可能。

セクターB:

以下の政府指定事業領域では、投資費用の 30%が年間利益から控除可能です。

＊労働集約型プロジェクト(従業員 500 名以上、人件費が投資コストの 30%以上を占める)

＊中小企業支援機構(MESMEDA)等の規定による中小企業案件※

＊再生可能エネルギープロジェクト

＊高等投資評議会（Supreme Investment Council）が定める戦略的プロジェクト

＊高等投資評議会が指定した観光事業

＊高等投資評議会が指定する電気事業

＊製品の 50%以上をエジプト国外に輸出するプロジェクト

＊自動車・部品産業

＊木材、家具、印刷、包装、化学工業

＊抗生物質、がん治療および化粧品

＊食品・農産物・農業廃棄物のリサイクル

＊エンジニアリング、金属、繊維、皮革産業

＊ICT 関連産業

「追加」優遇措置

「特別」優遇措置の対象となるプロジェクトについては、政府は以下の追加措置を提供することができる。

優遇措置：

空港や港湾の外で許可される輸出入通関。

土地配分から 2 年以内に生産

を開始できれば、土地取得格の

半額の払い戻し。土地の無償割

り当て。

電気ガスなどの設備設置費用お一部負担。

従業員の技術研修費用の一部負担。

土地半額払戻し（配分から２年以内の生産開始の条件）

優遇措置条件:

以下のいずれかの条件が満たされ、GAFI によって承認される必要があります。

＊製造品の主要生産国がエジプトである。

＊エジプトの銀行を資金調達と外貨送金に利用する(中央銀行の定めるところによる)。

＊が製造製品の 50%以上の輸出。

＊国内部品が全体の 50%以上を占める製品を生産。

＊最新技術分野のエジプトへ技術移転。

＊エジプトでの研究成果に基づく活動

2. フリーゾーン投資:

フリーゾーンには公設・私設 2 種類があり、フリーゾーン内では製造、組立、加工、混合、配合、再梱包、修理が可能です。 エネルギー、アルコール、銃、弾薬、爆発物産業プロジェクトは許可されていません。

※GAFI は、現地の価格変動により賃料、手数料等を変更する場合があります。

根拠法等:投資法(2017年法律72 号)等

監督当局: GAFI

優遇措置など：

関税を含むすべての税金の免除(GAFI に支払われる手数料は必要)低賃貸料

工業プロジェクト:年間 5 ドル/平方メートル

倉庫保管およびサービスプロジェクト:年間$ 10 / m2
尚、イスマイリア (産業およびサービスプロジェクトのみ)、のダミエッタ、シェビン・エルコム 3 つの公設フリーゾーンでは、 同額の 50%減額が適用されます。

その他
フリーゾーン内で事業を展開する企業は、総生産量の 50%以上を輸出する義務があります。
組立および製造については株式資本の 0.005%、倉庫およびサービス産業の場合は株式資本の 0.001%に相当する手数料を GAFI に支払わなければなりません(最大 LE100,000 まで)。
フリーゾーンからエジプトに輸入された商品は、海外から輸入された商品と同じ方法で課税されます。

公設（パブリック）フリーゾーン

パブリック・フリーゾーンは、GAFI（投資・フリーゾーン庁）によって、アレクサンドリア、スエズ、ポートサイド、ダミエッタ、イスマイリア、カイロを含む特定の場所に設置されています。
利便性から港や空港に隣接した場所に位置しています。
製造業:FOB 価格の 1%、製造・運用コストの 1%に相当する手数料が輸出時に課されます。
倉庫業:CIF 価格の 2%に相当する手数料が輸入時に課され、商品の売買時に 2%が課せられます。搬出入のない事業:半年ごとに総収入の 1%、仲介手数料の 1%に相当する金額を徴収します。

私設(プライベート)フリーゾーン

私設（プライベート）フリーゾーン は、 原材料の原産地に近い地域、または事業の性質上、公設フリーゾーン以外の場所に配置することができます。
私設フリーゾーンとして認められるためには、投資・フリーゾーン庁が定める要件を満たす必要があり、パブリックフリーゾーンでの設置よりハードルは高い。
製造業:FOB 価格の 1%と製造・運営費の 1%に相当する手数料が海外に輸出する際に課せられます。それが国に持ち込まれるとき、販売金額の 2%に相当する手数料が課せられます。倉庫業: 輸出時に、インボイス額の 2% に相当する手数料が課せられます。
搬出入のない事業:半年ごとに総収益の2%、仲介手数料の2%に相当する金額が徴収されます。
利用条件:資本金 1,000 万ドル以上、投資額 2,000 万ドル以上、雇用 500 人以上、国内製造部品比率 30%以上、業種によっては、80%の輸出比率が必要です。
※2020 年首相令第 1199 号では、担当大臣と GAFI の承認があれば、プライベートフリーゾーンの一部の使用条件を緩和または免除する規定が追加されました。

3. SE（経済特区）ゾーンへの投資:

ここでの投資活動は、輸出を目的とする、工業・農業・サービス業のための資本設備、原材料、中間財の免税輸入に加え、法人税の優遇税率が適用され、付加価値税や間接税が免除され、労働規制が比較的緩和されています。
スエズ湾北西部に指定されたスエズ運河経済特区(SC Zone)の面積 20.4 平方キロメートルは、アイン・ソクナ港の近くに位置し、国内・地域内をはじめ、欧州、アジア、北米、アフリカ向けの拠点として、設立されました。
対象分野は、建材、物流サービス、ハイテク産業、バイオ・製薬産業、自動車組立・部品産業、繊維・アパレル産業、サービス産業(国際コールセンター等)など、主に供給関連分野です。
また、2017 年の大統領令第 341 号により、エジプト南部のコサイア・サファガ・ケナ・カフト地区を囲むゴールデントライアングル経済特区(GT Zone)が設置され、行政機関の設立後に運用を開始する予定です。

根拠法等:経済特区法(2002 年法律第 83 号)
監督当局:主要開発会社(MDC: Main Development Company)優遇措置など

国内市場へのアクセス(VAT は輸入部品にのみ課税されます。輸入者登録は不要です)。

具体的な進出形態について

外国企業の会社設立手続き及び必要書類

エジプトにおける外国企業の事業形態は以下のとおりです。
＊駐在員事務所
＊支店
＊株式会社
＊有限責任会社
＊単独株主会社
これらは会社法(昭和 23 年法律第 159 号、平成 30 年法律第 4 号)、投資法(平成 39 年法律第 72 号)等により設立することができ、設立の申請窓口は投資・フリーゾーン庁(以下、GAFI)です。

駐在員事務所(Representative　Office)

エジプトの市場と生産性を「調査」する目的でのみ許可されています。 商業活動または商業代理店活動に従事することはできません。
1. 申請先:GAFI Companies Dept.
2. 根拠法:会社法(1981 年法律第 159 号)または商業代理業法(1982 年法律第 120 号)エジプト政府機関が、その製品に関連するサービス施設をエジプトに設立するよう要請される場合、商業代理店事業法に従って設立されるものとする。
3. 必要書類:
o 申請書(氏名、国籍、会社の目的、資本金、外国本社、エジプトに設立する事務所の性質、エジプトでの事業活動と住所、事務所の担当者に関する特定の情報を記載)
o 在日エジプト大使館等が承認した親会社の設立に関する書類及び駐在員事務所の設立を承認する親会社の取締役会の決議
o これらの必要書類の公証されたアラビア語翻訳。
4. 登記期限:GAFI は、2018 年法律第 742 号において、駐在員事務所の設立から 3 年以内に、GAFIは、(1)支店事務所もしくは、現地法人の設立または、⑵事務所の閉鎖のいずれかに移行すると規定しています。

支店事務所(Branch　Office)

エジプトで事業（プロジェクト）を行う意思を明記した契約がエジプトの民間企業または公営企業と締結されている場合、支店を登録することができます。
契約の範囲内で、商業、金融、工業、または建設活動に従事することができます。 最低資

本金規定はありませんが、少なくとも 5,000 エジプトポンドが初期費用としてエジプトの銀行口座にあることの証明が必要。支店での利益は法人税(法人所得税)の対象となります。

1. 承認先:GAFI、関係省庁
2. 登記先:GAF 内の商業登記局(Commercial Registration Dept.) および企業局が管理する外国企業登録簿(Register of Foreign Companies) 。
商業登記局の登録は、5 年ごとに更新。外国企業登記簿への登録は、エジプトでの事業継続期間中有効です。
3. 必要書類:

定款
直近の監査済み貸借対照表
支店の設置を承認する書類(責任者任命、業務に必要な資金の確保を含む)エジプトで事業を遂行する旨が明記されている契約書の写し

株式会社(Joint Stock Company)

1. 申請先:GAFI 企業局(Companies Dept.)
2. 条件:少なくとも 3 人(法人)以上が必要で、最低資本金は 250,000 エジプトポンドなどです。必要書類:

＊会社設立の届け出
会社の設立に関する書類(定款)定款の様式は省令で定める。書式の変更は、管轄当局によって承認される必要があります。
＊必要資本金封鎖勘定（Blocked Account）にが口座に入金の旨の銀行からの証明書。資本金は、会社の設立時に口座から引き出すことができます。
＊設立支払いに関する受領証書
＊その他必要な情報
設立者および取締役のパスポート(または ID)および住所、署名者情報、法律事務所および監査人に関する資料、資本構成、会計年度の開始日および終了日、総会(取締役会)の場所、総会開催定足数および決議定足数、外国人投資家および企業の場合の関連情報など。
尚、GAFI は、2020 年 3 月 18 日に総会のオンライン実施開催を許可。

企業局に必要書類を提出・届出すると、必要書類が全て受領された旨の証明書が発行されます。証明書は商業登記所に登録する必要があり、登録日から 15 日を経過すると、当該会社は法人格を取得します。
株式は、エジプト証券保管振替機関(Egypt Central Clearing Depository & Registry) に登録されなければなりません。

有限責任会社(Limited Liability Company)

1. 申請先:GAFI 企業局(Companies Dept.)
2. 条件:2 人以上(法人)以上 50 人未満の株主(最低資本金なし)が必要です。
3. 必要書類:株式会社の設立に必要な書類に準じる。

単一株主会社(Single Shareholder Company)

2018 年の法律第 4 号は、単独株主による会社の設立を規定しています。 個人事業主と異なり、個人資産と会社資産の責任は分かれており、株主に対する負債の責任は有限です。単独株主(個人または法人)は決定権を持つことができます。 また、外国人の雇用数には制限があります。

1. 申請先:GAFI 企業局 (Companies Dept.)
2. 条件:最低資本金 50,000 エジプトポンドなど
3. 必要書類:株式会社の設立に必要な書類に準拠

参考：
ジェトロ:エジプト法人設立・投資・税・労働法の概要(2021年11月)
ジェトロ調査報告書「エジプトにおける各事業形態設立の手続と書類」(2012年3月)
資本に関する規制の詳細については、ジェトロホームページの「外資規制」のページをご覧ください。
さらに、資本金500万エジプトポンド以上の株式会社のみが、保険、銀行、預金、投資の事業に従事することができます。 また、商業代理店業務には 100%エジプト資本が必要であり、輸入事業(輸入者登録)にはエジプト資本の 51%以上が必要です。 雇用される外国人 1 人につき、現地人 9 人を雇用する義務があります(外国人代表の免除などの例外があります)。

投資問題に関する仲裁および調停機関

新しい投資法は、投資仲裁のための仲裁と調停のためのエジプトセンターの設立を規定しています。 また、政府機関及び国有企業が当事者である「契約」に関する紛争を解決するため、投資紛争解決閣僚委員会及び財政大臣委員会(議長閣僚委員会)は、政府機関及び国有企業が当事者である「契約」に関する紛争を解決するため、閣僚が行う。

投資契約紛争の解決) を規定。

国際仲裁機関

政府機関および国有企業(政府が一部所有するものを含む)および外国企業および投資家と締結した契約を仲裁するための仲裁および国際紛争の上級機関を規定しています(首相令第1062/2019 号)。

さらに、政府および国有企業は、仲裁に同意する前に、国際仲裁事件の調査と意見に関する上級機関に報告する必要があります(首相令第 2592/2020 号)。

投資家サービスセンター(ISC)について

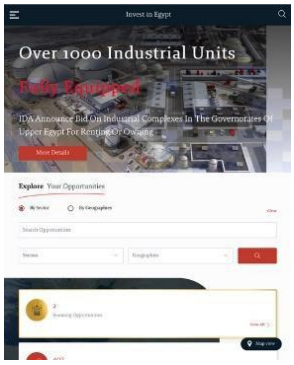
法律の規定に従って、GAFI(エジプト投資・フリーゾーン庁)は、ISC(投資家サービスセンター：エジプト国内 14 拠点)を通じて、設立および設立後のサービスを提供する行政機関です。
ISC は、以下のサービスを提供するものとします。
(i)会社の設立、(ii)会社の支店の設立、(iii)取締役会および総会の議事録の承認、(iv)増資、(v)事業活動の変更。vi) 清算手続(vii) その他関連事項

GAFI(エジプト投資・フリーゾーン庁)について

GAFI(投資・フリーゾーン庁)は、エジプト政府機関の 1 つとして、国家経済開発計画目標を達成するために投資を促進しています。 様々な活動を通じて投資家の皆様を支援します。

エジプトへの投資に関する詳細情報は、以下のウェブサイトでご覧になれます。このサイトでは、投資機会に関する情報をインタラクティブに提供します。

www.investinegypt.gov.eg



＊Web サイトスクリーンショット

お問合せ先：

直接のお問合せにつきましては、下記ジャパンデスク宛てとなります。（英語・アラビア語対応）

マルワ・フセイン（Ms. Marwa Hussein Said- Investor Relation Manager）

mhussien@gafinet.org

また、JETRO（日本貿易振興機構）サイトよりエジプト関連情報もご覧いただけますのでご高覧いただければ幸甚です。 https://www.jetro.go.jp/world/africa/eg.html

コンタクトメールアドレスは、car@jetro.go.jp （日本語可）

補足参考情報

エジプトの国・地域別対内直接投資＜国際収支ベース，インフロー＞

（単位：100万ドル，%）

	対内直接投資			
	2021年	2022年		
	金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦	2,616	4,960	19.8	89.6
イタリア	1,860	2,378	9.5	27.8
サウジアラビア	405	2,330	9.3	475.9
英国	1,372	2,166	8.6	57.9
オランダ	1,372	1,793	7.2	30.7
米国	1,526	1,768	7.1	15.9
スイス	442	850	3.4	92.5
ルクセンブルグ	216	773	3.1	257.4
中国	427	773	3.1	81.0
クウェート	477	684	2.7	43.6
日本	34	72	0.3	110.9
EU	4,743	7,256	29.0	53.0
アラブ諸国	4,452	9,466	37.8	112.6
流入計（その他含む）	14,790	25,063	100	69.5

〔出所〕エジプト中央銀行

エジプトの主要国・地域別輸出入
＜通関ベース＞

輸出（FOB）		単位；100万ドル・%		
	2021年	2022年		
	金額	金額	構成比	伸び率
トルコ	2,913	3,956	7.69	35.81
スペイン	1,909	3,663	7.13	91.88
イタリア	2,791	3,409	6.67	22.14
サウジアラビア	2,203	2,492	4.90	13.12
米国	2,541	2,306	4.45	-9.25
オランダ	689	2,128	4.09	208.85
韓国	637	1,977	3.91	210.36
UAE	1,328	1,946	3.82	46.54
インド	2,606	1,914	3.67	-26.55
中国	1,483	1,845	3.47	24.41
日本	548	261	0.48	-52.37
総額	43,621	51,646	100.00	18.40

輸入（CIF）		単位；100万ドル・%		
	2021年	2022年		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	13,218	14,401	15.81	8.95
サウジアラビア	6,887	7,856	8.24	14.07
米国	6,148	6,765	7.35	10.04
ロシア	3,038	4,132	4.78	36.01
ドイツ	3,994	4,035	4.29	1.03
インド	3,014	4,086	3.92	35.57
トルコ	3,587	3,721	3.61	3.74
ブラジル	2,071	3,605	3.56	74.07
イタリア	2,975	3,461	2.93	16.34
クウェート	1,367	3,303	2.48	141.62
日本	940	888	1.12	-5.53
総額	83,604	94,460	100.00	12.99

〔出所〕 CAPMAS；エジプト中央動員統計局

エジプトの主要品目別輸出入
＜通関ベース＞

輸出（FOB）		単位：1000LE		
	2021年	2022年		
	金額	金額	構成比	伸び率
液化天然ガス	61,269	193,607	19.77	216.00
原油	49,445	56,774	5.80	14.82
尿素	24,930	44,670	4.56	79.18
金	17,156	30,331	3.10	76.80
ジェット燃料	9,149	25,726	2.63	181.19
精製油	13,586	19,431	1.98	43.02
半精製油	12,398	18,943	1.93	52.79
ケロシン	4,942	11,589	1.18	134.50
無水アンモニア	4,335	9,777	1.00	125.54
ポリエチレンテレフ	5,204	9,443	0.96	81.46
総額	686,590	979,095	100.00	42.60

輸入（CIF）		単位：1000LE		
	2021年	2022年		
	金額	金額	構成比	伸び率
原油	58,335	84,110	4.72	44.18
小麦	48,949	77,221	4.34	57.76
太陽光発電機	34,339	66,886	3.76	94.78
トウモロコシ類	41,392	54,252	3.05	31.07
大豆類	42,180	49,307	2.77	16.90
ガソリン	23,959	41,970	2.36	75.17
薬剤	28,639	37,909	2.13	32.37
液化天然ガス	14,720	36,835	2.07	150.24
鉄鉱石	21,146	28,922	1.62	36.77
鉄くず	26,399	28,820	1.62	9.17
総額	1,404,767	1,780,681	100.00	26.76

〔出所〕 CAPMAS；エジプト中央動員統計局